

## サマリー

### ■ 市場概要

- 世界の高齢者人口や認知症有病率の上昇に伴い、**介護・看護分野の世界市場は拡大すると見込まれる。認知症患者の急増や深刻な課題を引き起こす看護師不足が、介護・看護市場の課題となると考えられる。**
- 日本では、2018年から2022年にかけて、介護対策関連の社会保障支出額、介護施設の定員数がともに増加傾向にある。また、同時期に介護サービス受給者数も増加しており、**介護サービスの需要増加**が見込まれる。

### ■ 政府の取り組み

- 看護師養成対策、地域密着型サービスの提供、看護師の労働環境の改善等、**介護・看護分野の強化を図ることを目的として、厚生労働省は、「地域医療介護総合確保基金」を創設し、さまざまな事業に資金を提供している。**

### ■ トッププレイヤー

- 介護・看護分野の海外トッププレイヤーはアメリカやカナダに拠点を置いており、**理学療法やリハビリ等の付加サービスを提供する傾向がある。**
- 日本のトップ介護プロバイダーは、介護サービスを中核とし、**配食、教育、高齢者介護施設のITサポート等の関連産業にも携わる傾向がある。**

### ■ 規制・法整備

- 政府は**介護・看護分野のデジタル化を促進する政策**を積極的に実施しているほか、**看護師の労働条件の改善や高齢者向けの地域密着型サービス・介護予防活動の実施に向けた取り組み**を積極的に推進している。

### ■ インセンティブ

- 厚生労働省は「**地域医療介護総合確保基金**」を創設し、介護ロボット等介護関連技術を導入する企業への助成を行っている。また、生活支援サービスを提供する事業者への補助事業のほか、介護事業者も申請できる**産業横断な補助事業**も実施している。

### ■ 海外製品・サービスの導入事例及び導入における課題

- 海外の介護・看護関連企業は、主に**日本企業との代理販売提携**を通して日本市場に進出しているが、**海外の看護師を採用するプログラムが不十分であることや、介護技術の導入コストが高いこと等が、進出に対する課題**となっている。